

日光市役所



company profile ✨

- 日光市役所
- 面積:1449.87 km² (栃木県の4分の1)
- 人口:9万3158人 (3万3835世帯)
- 事業所数:4928事業所
- <http://www.city.nikko.lg.jp/>

合併後の戸籍情報をリアルタイムにバックアップ

2006年3月に
2市2町1村が合併

栃木県日光市は、2006年3月にかつての今市市、日光市、藤原町、足尾町、栗山村の2市2町1村が合併して誕生した新生の市である。この合併により、栃木県の4分の1、市の規模として全国第3位の面積を持つ広大な自治体となった。地形は、標高200mの平地から2000mを超す山岳地域まで大きな起伏があり、その中に世界遺産の「日光の社寺」をはじめとする名所・旧跡や日本有数の温泉地、四季を通じて変化に富む豊かな自然が広がっている。観光地域として世界からも注目を集める日光市だが、その同市で今、戸籍情報のリアルタイムバックアップという先進的な取り組みが進んでいる。

発端は、冒頭で触れた5市町村の合併である。それ以前は、各市町村とも個別に戸籍情報を管理していたが、合併が本決まりとなると、戸籍情報の一本化が課題となった。

それまで、旧日光市と旧今市市はAS/400 (モデル820とモデル720) を使い、その他の町村は別のシステムで戸籍管理を行っていた。そして、これまでの経緯や現行機種のスペック、および耐用年数などを考慮に入れて検討した結果、統合後の戸籍管理はSystem

iで行い、新たに全戸籍データを吸収できるSystem i5を導入することが決まった。

宙に浮く モデル820をどうするか

「そうすると、旧今市市のモデル720は耐用期限が満了に近づいているので処分は妥当とし

ても、旧日光市のモデル820はこれから先も利用できるスペックであったので、これの活用が次の課題となりました。その時に、かねてから部内の問題意識としてあった、自治体サービスの継続性を高めるために使えないかという議論になり、HAシステムの導入に進んでいきました」と企画部 行革・情報推進課 情報推進係 係長の江藤隆氏は説明する。

戸籍サービス用に新たにSystem i5の導入を決めた当初は、「820をただ遊ばせておくのは、もったいない」(企画部 行革・情報推進課 情報推進係主査の八木澤治氏)という“空気”であったようだ。それが、OSや技術で共通するマシンであり、RPGも活用できることから両マシンの連携が視野に入り、バックアップ・システムの構築となった。

ところで「もったいない」といえば、各市町村の戸籍データを統合する際にも、そのスピリットが発揮されている。

一般に、複数の自治体が合併して戸籍情報を統合する場合、その移行措置として「新システムができるまで一時的に代替サーバーを導入し、各自治体を持つ

江藤 隆 氏

企画部 行革・情報推進課
情報推進係
係長



八木澤 治 氏

企画部 行革・情報推進課
情報推進係
主査

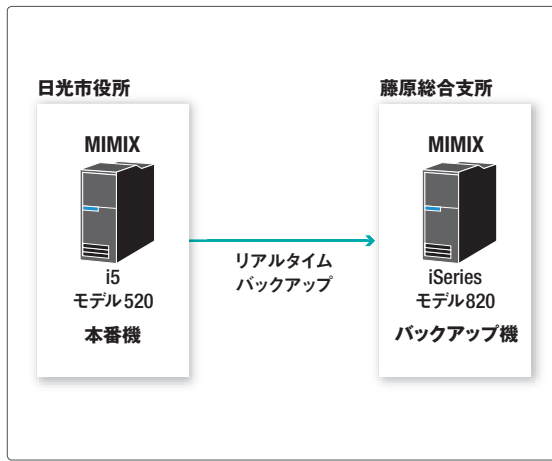


MIMIX

販売元 三和コムテック

- 導入のポイントと評価
- ★ System i対応ツールとして定評がある
 - ★ 一般職員が操作しやすい作り込み
 - ★ 初期の不具合も短期に解決

災害・障害対策



図表 日光市役所のシステム概要

戸籍情報を移行してサービスを提供するのが通例」(八木澤氏)である。しかし、同市ではその方法を取らず、旧日光市のモデル820にLPARにより2区画を設けて旧藤原町と旧足尾町の戸籍データを取り込み、一方、旧今市市のモデル720にも旧栗山村用の1区画を新設して、それぞれ戸籍サービスを行った。

HAシステムにMIMIXを導入

導入したのは、三和コムテックが販売するHAシステム「MIMIX」である。本番機を日光市役所の本庁舎に置き、バックアップ機を出先機関の日光総合支所に配置して、リアルタイムにバックアップを取る構成とした。

2006年3月の合併時から本番機(i5)が本稼働に入り、同年5月にサブ機のモデル820が動き出して、リアルタイムバックアップが始まった。本番機がダウンした場合は、市民課の職員が820への切り替え操作を行い、本庁舎および各出先機関の戸籍サービス担当者が各端末の接続先を820に切り換えることで、サービスが継続する仕組みだ。

「戸籍謄本や抄本などの証明書発行サービスは緊急を要する場合もあるので、サービスが途切れないことが非常に重要です。そのために、ITについて詳しい知識を持たない職員でも簡単に切り替え作業ができるよう、アイコン化などの作り込みを行いました」(八木澤氏)

しかし、スタート当初は、「本番機とバックアップ機の間でデータの整合性がとれない」「トラブルではないのにアラームが上がる」といった不具合がいくつか生じたようだ。これらは、820側のOSをバージョンアップしてi5に揃えたり、チューニングを重ねることで、約2カ月で解決した。そして、それ以降、現在に至るまで「大きなトラブルは発生していない」(江藤氏)という。

既存の資産(モデル820)を活用して、自治体としてはまだ稀なHAシステムを構築した同市だが、担当した江藤氏は次のように言う。

「日光市は面積が広く、住民サービスを提供すべき範囲も広大です。そのため、災害などでシステムが停止すると、その影響の度合いも甚大となります。そこで、いろいろなパターンの災害被害を想定し、現行サービスの代替手段を考えていくこととなりますが、今回のHAシステム導入はその1つの解決策であり、初めの1歩だろうと思います。業務の継続管理は、地方の自治体としても真剣に取り組むべきテーマだと考えています」

ここ数年、日本の企業では事業継続性の観点からHAシステムを導入する動きが活発だ。しかし、自治体による同様の動きはほとんど聞こえてこない。日光市の実践は、自治体情報化の未来を先取りするものいえそうだ。

①

